

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2025年6月23日まで。	
運用方針	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそなJリート・アクティブ・オープン	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといいます。)
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
運用方法	主として、マザーファンドに投資することにより、わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおいては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、投資信託財産の長期的な値上がり利益の獲得を目指しアクティブに運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言および情報提供を受けま	
組入制限	りそなJリート・アクティブ・オープン	不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ

第145期	<決算日	2022年7月22日>
第146期	<決算日	2022年8月22日>
第147期	<決算日	2022年9月22日>
第148期	<決算日	2022年10月24日>
第149期	<決算日	2022年11月22日>
第150期	<決算日	2022年12月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2022年12月22日に第150期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

りそなJリート・アクティブ・オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み	期騰落	(参考指数)	期騰落		
		円	円	%		%	%	百万円
第21作成期	121期(2020年7月22日)	8,739	45	△0.0	3,535.13	△0.5	97.8	85,287
	122期(2020年8月24日)	9,078	45	4.4	3,683.35	4.2	97.7	88,480
	123期(2020年9月23日)	8,891	45	△1.6	3,616.43	△1.8	97.3	87,053
	124期(2020年10月22日)	8,898	45	0.6	3,598.51	△0.5	97.4	86,926
	125期(2020年11月24日)	8,858	45	0.1	3,621.90	0.6	98.0	86,179
	126期(2020年12月22日)	8,962	45	1.7	3,694.66	2.0	98.1	86,086
第22作成期	127期(2021年1月22日)	9,398	45	5.4	3,898.98	5.5	98.2	89,651
	128期(2021年2月22日)	10,157	45	8.6	4,228.41	8.4	97.9	96,036
	129期(2021年3月22日)	10,300	45	1.9	4,302.13	1.7	98.0	96,566
	130期(2021年4月22日)	10,591	45	3.3	4,464.24	3.8	97.9	96,145
	131期(2021年5月24日)	10,705	45	1.5	4,528.17	1.4	98.0	96,149
	132期(2021年6月22日)	11,102	45	4.1	4,705.57	3.9	98.4	96,929
第23作成期	133期(2021年7月26日)	11,072	45	0.1	4,702.38	△0.1	98.2	94,039
	134期(2021年8月23日)	10,823	45	△1.8	4,622.93	△1.7	97.8	90,729
	135期(2021年9月22日)	10,747	45	△0.3	4,617.78	△0.1	97.8	88,617
	136期(2021年10月22日)	10,631	45	△0.7	4,597.14	△0.4	97.4	86,893
	137期(2021年11月22日)	10,539	45	△0.4	4,578.29	△0.4	97.6	85,160
	138期(2021年12月22日)	10,411	45	△0.8	4,530.37	△1.0	97.7	83,154
第24作成期	139期(2022年1月24日)	9,696	45	△6.4	4,244.39	△6.3	97.4	76,921
	140期(2022年2月22日)	9,538	45	△1.2	4,199.24	△1.1	97.8	75,536
	141期(2022年3月22日)	10,058	45	5.9	4,467.17	6.4	97.3	79,318
	142期(2022年4月22日)	10,116	45	1.0	4,515.28	1.1	97.4	79,565
	143期(2022年5月23日)	10,046	45	△0.2	4,511.75	△0.1	97.5	79,141
	144期(2022年6月22日)	9,588	45	△4.1	4,322.67	△4.2	97.8	75,388
第25作成期	145期(2022年7月22日)	10,042	45	5.2	4,558.90	5.5	98.0	79,063
	146期(2022年8月22日)	10,166	45	1.7	4,645.23	1.9	97.7	79,767
	147期(2022年9月22日)	10,110	45	△0.1	4,645.18	△0.0	97.5	79,286
	148期(2022年10月24日)	9,287	45	△7.7	4,278.75	△7.9	96.8	73,007
	149期(2022年11月22日)	9,755	45	5.5	4,516.29	5.6	98.0	76,291
	150期(2022年12月22日)	9,463	45	△2.5	4,404.65	△2.5	97.8	73,867

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証REIT指数(配当込み)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

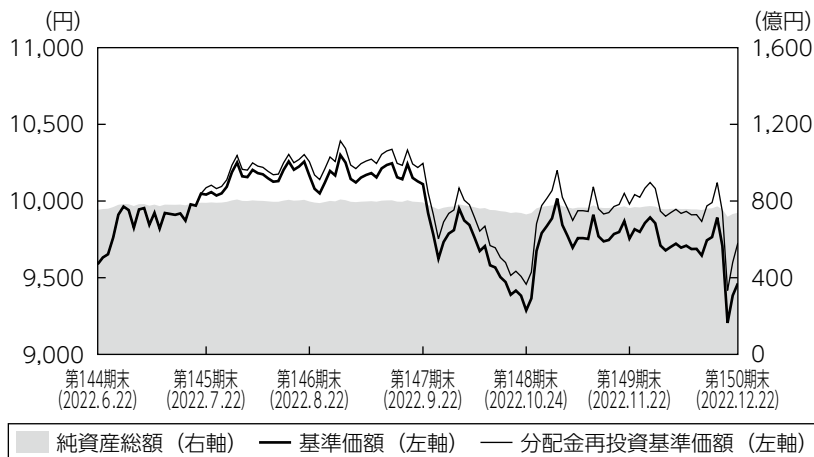
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参 考 指 数)		投 資 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率	騰 落 率	
第145期	(期首) 2022年6月22日	9,588	-	4,322.67	-	97.8
	6月 末	9,941	3.7	4,487.40	3.8	97.4
	(期末) 2022年7月22日	10,087	5.2	4,558.90	5.5	98.0
第146期	(期首) 2022年7月22日	10,042	-	4,558.90	-	98.0
	7月 末	10,188	1.5	4,628.79	1.5	97.4
	(期末) 2022年8月22日	10,211	1.7	4,645.23	1.9	97.7
第147期	(期首) 2022年8月22日	10,166	-	4,645.23	-	97.7
	8月 末	10,251	0.8	4,683.62	0.8	97.0
	(期末) 2022年9月22日	10,155	△0.1	4,645.18	△0.0	97.5
第148期	(期首) 2022年9月22日	10,110	-	4,645.18	-	97.5
	9月 末	9,788	△3.2	4,488.86	△3.4	96.8
	(期末) 2022年10月24日	9,332	△7.7	4,278.75	△7.9	96.8
第149期	(期首) 2022年10月24日	9,287	-	4,278.75	-	96.8
	10月 末	9,887	6.5	4,564.72	6.7	97.3
	(期末) 2022年11月22日	9,800	5.5	4,516.29	5.6	98.0
第150期	(期首) 2022年11月22日	9,755	-	4,516.29	-	98.0
	11月 末	9,855	1.0	4,565.38	1.1	97.7
	(期末) 2022年12月22日	9,508	△2.5	4,404.65	△2.5	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第145期～第150期の運用経過（2022年6月23日から2022年12月22日まで）

基準価額等の推移



第145期首： 9,588円
第150期末： 9,463円
(既払分配金270円)
騰落率： 1.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

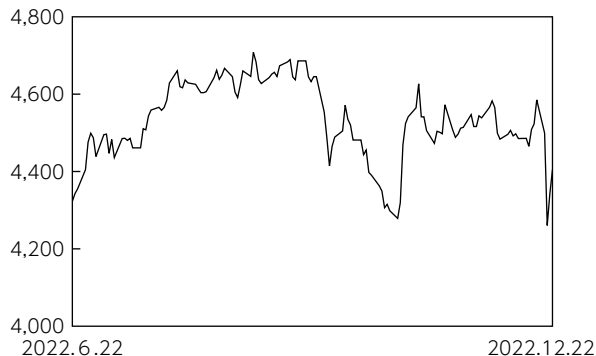
基準価額の主な変動要因

基準価額（税引前分配金込み）は前作成期末比で上昇しました。米国の利上げ加速に対する警戒感が後退したことや、入国制限の緩和に対する期待が高まったことなどから、J-R E I T市場が上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

J-R E I T市場は、作成期首から2022年9月中旬にかけて、米国の利上げ加速に対する警戒感が後退したことなどを背景に上昇傾向となりました。その後、米国長期金利が上昇したことや、J-R E I Tの公募増資発表が相次いだことなどから10月中旬にかけて下落する展開となりました。12月中旬にかけては、米国長期金利が低下したことなどが好感され堅調に推移しましたが、12月20日には日本銀行による政策転換の発表を受けて急落する展開となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

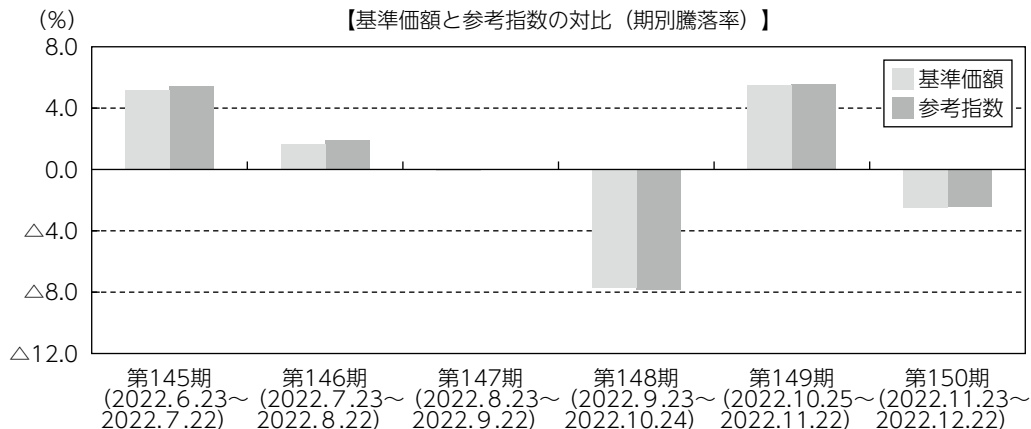
引き続き、「新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指し運用を行いました。

●新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド

りそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、一部の大型住宅銘柄や中・小型オフィス銘柄の組入比率を徐々に低めるなどの投資行動を実施しました。相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
 なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年6月23日 ~2022年7月22日	2022年7月23日 ~2022年8月22日	2022年8月23日 ~2022年9月22日	2022年9月23日 ~2022年10月24日	2022年10月25日 ~2022年11月22日	2022年11月23日 ~2022年12月22日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.45%	0.44%	0.44%	0.48%	0.46%	0.47%
当期の収益	27円	32円	45円	5円	15円	16円
当期の収益以外	17円	12円	-円	39円	29円	28円
翌期繰越分配対象額	4,760円	4,747円	4,755円	4,715円	4,686円	4,658円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

引き続き、リそなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。足もとでは、自己投資口買いの実施など市場を意識したアクションをみせている銘柄等に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期		項目の概要
	(2022年6月23日 ～2022年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.551%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,892円です。
(投信会社)	(25)	(0.252)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
合計	54	0.551	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

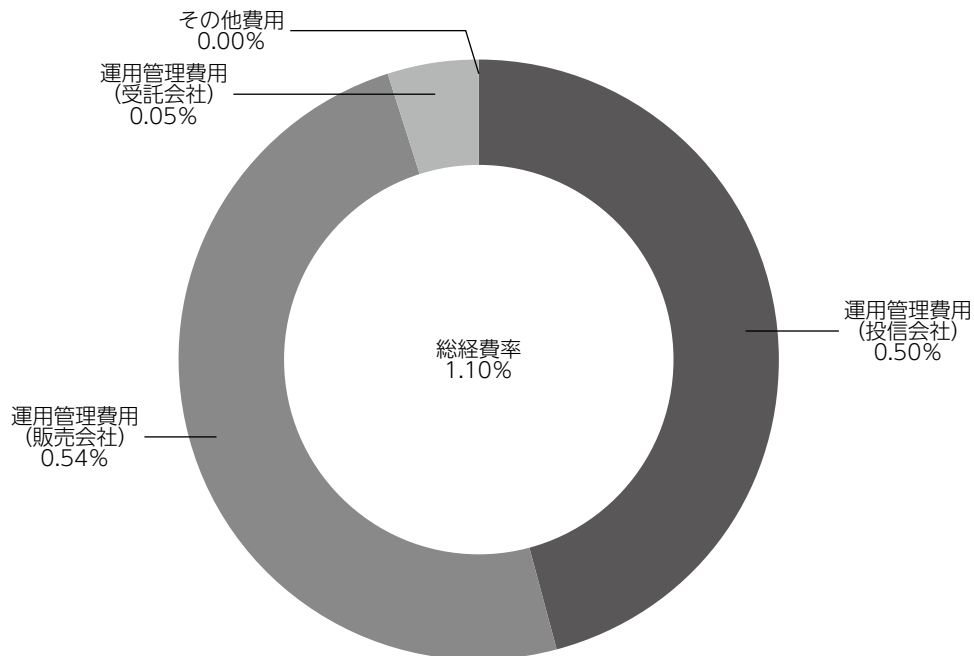
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月23日から2022年12月22日まで）

	第 145 期 ~ 第 150 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 861,477	千円 3,124,330

■利害関係人との取引状況等（2022年6月23日から2022年12月22日まで）

【りそなJリート・アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 145 期 ~ 第 150 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B) / (A)	32.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【新光J-REITアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 145 期 ~ 第 150 期			第 145 期 ~ 第 150 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
投 資 証 券	百万円 13,221	百万円 1,529	% 11.6	百万円 14,916	百万円 1,475	% 9.9

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 145 期 ~ 第 150 期	
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 680

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第24作成期末		第 25 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千□ 21,797,534	千□ 20,936,056	千□ 73,079,400	千円

<補足情報>

■新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（20,936,056,941円）の内容です。

国内投資証券

銘	柄	2022年6月22日現在	2022年12月22日現在			
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
不動産ファンド		千□	千□	千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人		1.61	－	－	－	
サンケイリアルエステート投資法人		3.93	－	－	－	
S O S I L A 物流リート投資法人		3.69	4.74	649,380	0.9	
東海道リート投資法人		－	0.29	34,742	0.0	
日本アコモデーションファンド投資法人		2.65	1.27	762,000	1.0	
産業ファンド投資法人		10.99	10.75	1,641,525	2.2	
アドバンス・レジデンス投資法人		7.19	4.19	1,399,460	1.9	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		4.38	3.34	685,034	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3.252	5.282	2,170,902	3.0	
G L P 投資法人		21.549	24.629	3,780,551	5.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3.676	4.266	1,255,910	1.7	
日本プロロジスリート投資法人		12.115	13.285	4,217,987	5.8	
星野リゾート・リート投資法人		1.9	1.71	1,198,710	1.6	
One リート投資法人		3.05	－	－	－	
イオンリート投資法人		12.07	13.22	2,042,490	2.8	
ヒューリックリート投資法人		8.12	－	－	－	
日本リート投資法人		3.81	2.1	745,500	1.0	
積水ハウス・リート投資法人		6.778	－	－	－	
ケネディクス商業リート投資法人		4.8	4.98	1,278,366	1.7	
ヘルスケア&メディカル投資法人		3.81	8.64	1,537,056	2.1	
サムティ・レジデンシャル投資法人		6.7	6.7	776,530	1.1	
野村不動産マスターファンド投資法人		27.842	32.652	5,335,336	7.3	
いちごホテルリート投資法人		3.93	－	－	－	
ラサールロジポート投資法人		7.49	8.77	1,410,216	1.9	
スターアジア不動産投資法人		9.08	9.62	522,366	0.7	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.99	3.85	1,871,100	2.6	
投資法人みらい		13.6	12.88	579,600	0.8	
森トラスト・ホテルリート投資法人		2.05	2.17	298,158	0.4	
三菱地所物流リート投資法人		2.08	3.41	1,440,725	2.0	
C R E ロジスティクスファンド投資法人		5.9	6.76	1,305,356	1.8	

銘	柄	2022年6月22日現在		2022年12月22日現在	
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
アドバンス・ロジスティクス投資法人		1.49	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		6.51	6.56	3,955,680	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人		4.04	3.24	1,872,720	2.6
日本都市ファンド投資法人		35.985	26.495	2,768,727	3.8
オリックス不動産投資法人		12.287	15.447	2,871,597	3.9
日本プライムリアルティ投資法人		3.953	1.893	707,982	1.0
NTT都市開発リート投資法人		10	2.46	343,170	0.5
東急リアル・エステート投資法人		5.84	8.44	1,734,420	2.4
グローバル・ワン不動産投資法人		1.538	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		17.811	18.521	2,735,551	3.7
森トラスト総合リート投資法人		5.4	0.4	59,000	0.1
インヴィンシブル投資法人		29.131	41.271	2,055,295	2.8
フロンティア不動産投資法人		3.674	4.174	2,178,828	3.0
平和不動産リート投資法人		8.983	8.013	1,211,565	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人		2.24	1.93	614,705	0.8
福岡リート投資法人		6.08	6.55	1,115,465	1.5
ケネディクス・オフィス投資法人		2.228	4.776	1,523,544	2.1
いちごオフィスリート投資法人		6.14	8.32	713,024	1.0
スタートアップシード投資法人		3.25	2.84	661,720	0.9
大和ハウスリート投資法人		11.948	13.178	3,838,751	5.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		25.496	27.626	2,110,626	2.9
大和証券リビング投資法人		7.55	19.58	2,228,204	3.0
ジャパンエクセレント投資法人		1.32	—	—	—
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	413.926	411.218	72,239,579	—
		52銘柄<98.9%>	44銘柄<98.9%>	—	98.9

(注1) < >内は、2022年12月22日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) 東海道リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スタートアップシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2022年12月22日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千円 73,079,400	% 98.3
コール・ローン等、その他	1,300,762	1.7
投資信託財産総額	74,380,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月22日)、(2022年8月22日)、(2022年9月22日)、(2022年10月24日)、(2022年11月22日)、(2022年12月22日)現在

項 目	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末	第 150 期 末
(A) 資 産	79,560,492,096円	80,401,604,079円	79,871,874,090円	73,535,964,924円	76,856,180,745円	74,380,162,427円
コール・ローン等	962,942,121	1,305,334,328	1,273,944,004	979,746,077	1,190,422,174	1,300,762,069
新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	78,597,549,975	79,096,269,751	78,597,930,086	72,556,218,847	75,665,758,571	73,079,400,358
(B) 負 債	497,020,831	633,804,697	585,392,256	528,611,776	564,970,900	512,288,488
未払収益分配金	354,309,839	353,109,822	352,900,259	353,764,863	351,934,370	351,277,999
未払解約金	72,514,631	205,946,967	157,781,783	101,117,703	145,909,248	92,235,760
未払信託報酬	70,133,746	74,681,633	74,643,964	73,663,230	67,067,271	68,713,120
その他未払費用	62,615	66,275	66,250	65,980	60,011	61,609
(C) 純資産総額(A-B)	79,063,471,265	79,767,799,382	79,286,481,834	73,007,353,148	76,291,209,845	73,867,873,939
元 本	78,735,519,808	78,468,849,435	78,422,279,811	78,614,414,010	78,207,637,917	78,061,777,736
次期繰越損益金	327,951,457	1,298,949,947	864,202,023	△5,607,060,862	△1,916,428,072	△4,193,903,797
(D) 受 益 権 総 口 数	78,735,519,808口	78,468,849,435口	78,422,279,811口	78,614,414,010口	78,207,637,917口	78,061,777,736口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,042円	10,166円	10,110円	9,287円	9,755円	9,463円

(注) 第144期末における元本額は78,625,125,633円、当作成期間(第145期～第150期)中における追加設定元本額は3,053,651,261円、同解約元本額は3,616,999,158円です。

■損益の状況

〔自 2022年6月23日 至 2022年7月22日〕〔自 2022年7月23日 至 2022年8月22日〕〔自 2022年8月23日 至 2022年9月22日〕〔自 2022年9月23日 至 2022年10月24日〕〔自 2022年10月25日 至 2022年11月22日〕〔自 2022年11月23日 至 2022年12月22日〕

項 目	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(A) 配 当 等 収 益	△18,494円	△6,001円	△27,360円	△44,808円	△36,715円	△44,690円
受 取 利 息	55	26	123	141	151	177
支 払 利 息	△18,549	△6,027	△27,483	△44,949	△36,866	△44,867
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,983,306,456	1,396,028,024	△6,554,843	△6,021,581,841	4,070,729,295	△1,855,473,570
売 買 益	3,993,308,324	1,406,048,339	5,362,231	19,907,937	4,106,435,173	3,849,233
売 買 損	△10,001,868	△10,020,315	△11,917,074	△6,041,489,778	△35,705,878	△1,859,322,803
(C) 信 託 報 酬 等	△70,196,361	△74,747,908	△74,710,214	△73,729,210	△67,127,282	△68,774,729
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,913,091,601	1,321,274,115	△81,292,417	△6,095,355,859	4,003,565,298	△1,924,292,989
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,718,096,344	△3,131,199,294	△2,142,881,125	△2,562,429,585	△8,925,993,557	△5,235,128,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,487,266,039	3,461,984,948	3,441,275,824	3,404,489,445	3,357,934,557	3,316,795,313
(配 当 等 相 当 額)	(34,474,865,161)	(34,375,497,663)	(34,380,868,429)	(34,490,027,524)	(34,323,246,727)	(34,272,506,905)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,987,599,122)	(△30,913,512,715)	(△30,939,592,605)	(△31,085,538,079)	(△30,965,312,170)	(△30,955,711,592)
(G) 合 計 (D + E + F)	682,261,296	1,652,059,769	1,217,102,282	△5,253,295,999	△1,564,493,702	△3,842,625,798
(H) 収 益 分 配 金	△354,309,839	△353,109,822	△352,900,259	△353,764,863	△351,934,370	△351,277,999
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	327,951,457	1,298,949,947	864,202,023	△5,607,060,862	△1,916,428,072	△4,193,903,797
追 加 信 託 差 損 益 金	3,487,266,039	3,461,984,948	3,441,275,824	3,404,489,445	3,357,934,557	3,316,795,313
(配 当 等 相 当 額)	(34,475,701,596)	(34,376,149,956)	(34,382,117,883)	(34,490,554,573)	(34,323,536,469)	(34,272,925,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,988,435,557)	(△30,914,165,008)	(△30,940,842,059)	(△31,086,065,128)	(△30,965,601,912)	(△30,956,129,802)
分 配 準 備 積 立 金	3,004,617,140	2,878,607,598	2,911,433,275	2,583,449,393	2,329,608,204	2,092,193,931
繰 越 損 益 金	△6,163,931,722	△5,041,642,599	△5,488,507,076	△11,594,999,700	△7,603,970,833	△9,602,893,041

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(a) 経費控除後の配当等収益	213,208,482円	253,838,886円	412,547,096円	42,325,193円	122,620,765円	131,193,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	34,475,701,596	34,376,149,956	34,382,117,883	34,490,554,573	34,323,536,469	34,272,925,115
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,145,718,497	2,977,878,534	2,851,786,438	2,894,889,063	2,558,921,809	2,312,278,900
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	37,834,628,575	37,607,867,376	37,646,451,417	37,427,768,829	37,005,079,043	36,716,397,045
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,805.28	4,792.71	4,800.48	4,760.93	4,731.65	4,703.51
(g) 分 配 金	354,309,839	353,109,822	352,900,259	353,764,863	351,934,370	351,277,999
(h) 1万口当たり分配金	45	45	45	45	45	45

■分配金のお知らせ

決算期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
1 万口当たり分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光 J-R E I T アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2022年6月22日）

（計算期間 2021年6月23日～2022年6月22日）

新光 J-R E I T アクティブ・マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
主な組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純総 資産額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
8期 (2018年6月22日)	円	%		%	%	百万円
9期 (2019年6月24日)	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4	128,604
10期 (2020年6月22日)	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4	110,190
11期 (2021年6月22日)	27,475	△9.1	3,554.34	△9.7	98.6	84,792
12期 (2022年6月22日)	37,215	35.5	4,705.57	32.4	98.7	96,590
	34,226	△8.0	4,322.67	△8.1	98.9	74,605

(注1) 東証 R E I T 指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

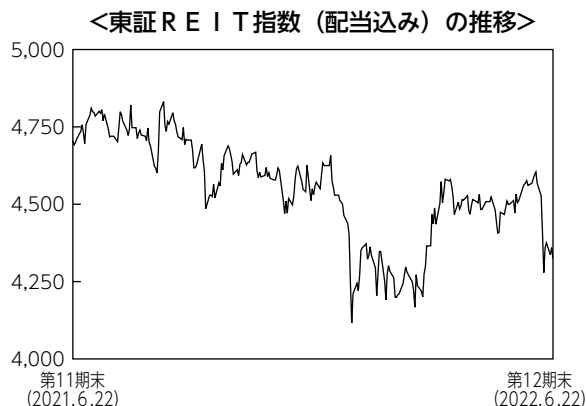
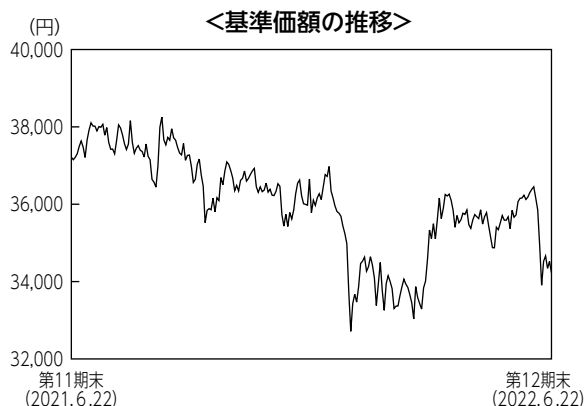
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み) (参考指数)	I T 指 数 騰 落 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2021 年 6 月 22 日	37,215	% -	4,705.57	% -	% 98.7
6 月 末	37,478	0.7	4,732.24	0.6	98.6
7 月 末	37,792	1.6	4,767.40	1.3	97.3
8 月 末	37,665	1.2	4,755.00	1.1	97.8
9 月 末	36,470	△2.0	4,605.71	△2.1	98.3
10 月 末	36,859	△1.0	4,660.54	△1.0	98.0
11 月 末	35,434	△4.8	4,470.13	△5.0	98.7
12 月 末	36,720	△1.3	4,624.94	△1.7	98.3
2022 年 1 月 末	34,632	△6.9	4,372.24	△7.1	98.1
2 月 末	33,636	△9.6	4,243.65	△9.8	98.0
3 月 末	35,887	△3.6	4,536.64	△3.6	98.2
4 月 末	35,486	△4.6	4,483.12	△4.7	98.2
5 月 末	36,152	△2.9	4,563.32	△3.0	97.8
(期 末) 2022 年 6 月 22 日	34,226	△8.0	4,322.67	△8.1	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2021年6月23日から2022年6月22日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は34,226円となり、前期末比で8.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。新型コロナウイルスに加え、世界的なインフレや地政学リスクに対する懸念が高まったことなどから、J-REIT市場が下落し、基準価額は下落しました。

投資環境

J-REIT市場は、2021年末にかけて、新型コロナウイルスや、中国不動産大手の巨額債務問題などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、米国の金融政策に対する警戒感や、ウクライナ情勢が緊迫化を受け下落しました。3月中旬には反発する場面もみられましたが、作成期末にかけて、米欧を中心とした金融引き締め懸念などが重しとなり、再び下落する展開となりました。

ポートフォリオについて

りそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、テナント分散が効いている大型複合銘柄や大型オフィス銘柄の組入比率を徐々に高めるなどの投資行動を実施しました。相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

今後の運用方針

引き続き、りそなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。足もとでは、自己投資口買いの実施など市場を意識したアクションをみせている銘柄等に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は36,005円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年6月23日から2022年6月22日まで)

投資証券

	買		売	
	□ 数	金 付 額	□ 数	金 付 額
	千口	千円	千口	千円
国内				
エスコンジャパンリート投資法人	1.05 (-)	142,663 (-)	1.6 (-)	182,321 (-)
サンケイリアルエステート投資法人	(-)	(-)	0.05 (-)	6,678 (-)
日本アコモデーションファンド投資法人	(-)	(-)	0.26 (-)	180,667 (-)
産業ファンド投資法人	(-)	(-)	5.57 (-)	1,083,701 (-)
アドバンス・レジデンス投資法人	(-)	(-)	1.16 (-)	439,493 (-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.96 (-)	201,353 (-)	2.93 (-)	679,472 (-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	(-)	(-)	1.97 (-)	941,954 (-)
GLP投資法人	(-)	(-)	2.67 (-)	511,030 (-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.52 (-)	170,088 (-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	(-)	(-)	1.5 (-)	590,605 (-)
星野リゾート・リート投資法人	(-)	(-)	0.18 (-)	127,455 (-)
Oneリート投資法人	(-)	(-)	1.58 (-)	465,411 (-)
イオンリート投資法人	(-)	(-)	3.7 (-)	573,296 (-)
ヒューリックリート投資法人	(-)	(-)	1.63 (-)	269,215 (-)
日本リート投資法人	(-)	(-)	0.35 (-)	154,814 (-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	(-)	(-)	59.59 (-)	1,355,269 (-)
積水ハウス・リート投資法人	(-)	(-)	20.89 (-)	1,686,498 (-)
ケネディクス商業リート投資法人	0.69 (-)	190,248 (-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.02 (-)	158,676 (-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	(-)	(-)	2.64 (-)	336,526 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	3.57 (-)	591,544 (-)	2.54 (-)	414,042 (-)
いちごホテルリート投資法人	(-)	(-)	0.33 (-)	30,261 (-)
ラサールロジポート投資法人	1.24 (-)	225,292 (-)	3.09 (-)	552,469 (-)

	買		付		売		付	
	□	数 千□	金	額 千円	□	数 千□	金	額 千円
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.27		133,768		0.41		252,249
投資法人みらい		(-)		(-)		(-)		(-)
三菱地所物流リート投資法人		(-)		(-)		0.95		53,806
C R E ロジスティクスファンド投資法人		1.1		231,294		(-)		(-)
タカラレーベン不動産投資法人		(-)		(-)		0.42		48,061
アドバンス・ロジスティクス投資法人		(-)		(-)		1.06		160,309
日本ビルファンド投資法人		1.82		1,238,864		0.28		207,233
ジャパンリアルエステイト投資法人		(-)		(-)		1.95		1,243,622
日本都市ファンド投資法人		(-)		(-)		3.93		402,190
オリックス不動産投資法人		2.17		383,249		7.27		1,257,605
日本プライムリアルティ投資法人		(-)		(-)		1.22		486,505
N T T 都市開発リート投資法人		(-)		(-)		0.51		77,063
東急リアル・エステート投資法人		3.82		726,030		2.37		465,374
グローバル・ワン不動産投資法人		(-)		(-)		4.73		541,988
ユナイテッド・アーバン投資法人		(-)		(-)		2.1		298,711
森トラスト総合リート投資法人		(-)		(-)		2.72		382,959
フロンティア不動産投資法人		0.25		131,519		(-)		(-)
福岡リート投資法人		(-)		(-)		0.43		69,904
ケネディクス・オフィス投資法人		1.34		925,828		0.91		643,714
いちごオフィスリート投資法人		0.97		83,081		(-)		(-)
スターツプロシード投資法人		(-)		(-)		0.93		232,775
大和ハウスリート投資法人		(-)		(-)		1.31		396,212
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2.63		171,412		0.97		65,789
大和証券リビング投資法人		7.55		873,167		(-)		(-)
ジャパンエクセレント投資法人		(-)		(-)		2.96		385,199

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月23日から2022年6月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 6,578	百万円 978	% 14.9	百万円 18,336	百万円 2,524	% 13.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 88

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	千□	千□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	2.16	1.61	181,608	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	3.98	3.93	378,852	0.5
S O S I L A物流リート投資法人	3.69	3.69	508,113	0.7
日本アコモデーションファンド投資法人	2.91	2.65	1,706,600	2.3
産業ファンド投資法人	16.56	10.99	1,883,686	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	8.35	7.19	2,484,145	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	6.35	4.38	891,768	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.222	3.252	1,304,052	1.7
GLP投資法人	24.219	21.549	3,432,755	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.156	3.676	1,172,644	1.6
日本プロロジスリート投資法人	13.615	12.115	3,840,455	5.1
星野リゾート・リート投資法人	2.08	1.9	1,198,900	1.6
Oneリート投資法人	4.63	3.05	793,305	1.1
イオンリート投資法人	15.77	12.07	1,788,774	2.4
ヒューリックリート投資法人	9.75	8.12	1,259,412	1.7
日本リート投資法人	4.16	3.81	1,383,030	1.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	59.59	-	-	-
積水ハウス・リート投資法人	27.668	6.778	515,805	0.7
ケネディクス商業リート投資法人	4.11	4.8	1,277,760	1.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	2.79	3.81	584,454	0.8
サムティ・レジデンシャル投資法人	9.34	6.7	854,920	1.1
野村不動産マスターファンド投資法人	26.812	27.842	4,616,203	6.2

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
いちごホテルリート投資法人	4.26	3.93	358,023	0.5
ラサルロジポート投資法人	9.34	7.49	1,206,639	1.6
スターアジア不動産投資法人	9.08	9.08	540,260	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.13	2.99	1,457,625	2.0
投資法人みらい	14.55	13.6	656,200	0.9
森トラスト・ホテルリート投資法人	2.05	2.05	250,920	0.3
三菱地所物流リート投資法人	2.25	2.08	907,920	1.2
C R E ロジスティクスファンド投資法人	4.8	5.9	1,096,220	1.5
タカラレーベン不動産投資法人	0.42	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2.55	1.49	212,921	0.3
日本ビルファンド投資法人	4.97	6.51	4,368,210	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	5.99	4.04	2,411,880	3.2
日本都市ファンド投資法人	39.915	35.985	3,602,098	4.8
オリックス不動産投資法人	17.387	12.287	2,244,834	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	5.173	3.953	1,561,435	2.1
N T T 都市開発リート投資法人	10.51	10	1,435,000	1.9
東急リアル・エステート投資法人	4.39	5.84	1,093,248	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	6.268	1.538	158,721	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	19.911	17.811	2,513,132	3.4
森トラスト総合リート投資法人	8.12	5.4	743,040	1.0
インヴィンシブル投資法人	29.131	29.131	1,144,848	1.5
フロンティア不動産投資法人	3.424	3.674	1,914,154	2.6
平和不動産リート投資法人	8.983	8.983	1,243,247	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.24	2.24	666,400	0.9
福岡リート投資法人	6.51	6.08	980,096	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1.798	2.228	1,477,164	2.0
いちごオフィスリート投資法人	5.17	6.14	504,708	0.7
スターツプロシード投資法人	4.18	3.25	749,450	1.0
大和ハウスリート投資法人	13.258	11.948	3,547,361	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	23.836	25.496	1,634,293	2.2
大和証券リビング投資法人	—	7.55	851,640	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	4.28	1.32	160,512	0.2
合 計	□ 数	□ 数	金 額	比 率
	53銘柄	52銘柄	73,749,445	98.9
	<98.7%>	<98.9%>	—	—

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、いちごホテルリート投資法人、投資法人みらい、C R E ロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2022年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	73,749,445	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,595,200	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	76,344,646	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	76,344,646,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	381,226,378
投 資 証 券(評価額)	73,749,445,500
未 収 入 金	1,881,991,042
未 収 配 当 金	331,983,309
(B) 負 債	1,739,373,494
未 払 金	1,739,373,494
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	74,605,272,735
元 本	21,797,534,521
次 期 繰 越 損 益 金	52,807,738,214
(D) 受 益 権 総 口 数	21,797,534,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,226円

(注1) 期首元本額 25,954,270,440円
追加設定元本額 -円
一部解約元本額 4,156,735,919円

(注2) 期末における元本の内訳
りそなJリート・アクティブ・オープン 21,797,534,521円
期末元本合計 21,797,534,521円

■損益の状況

当期 自2021年6月23日 至2022年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,022,753,121円
受 取 配 当 金	3,022,917,956
そ の 他 収 益 金	23
支 払 利 息	△164,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△9,841,862,185
売 買 益	356,651,889
売 買 損	△10,198,514,074
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△6,819,109,064
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	70,635,761,359
(E) 解 約 差 損 益 金	△11,008,914,081
(F) 合 計(C+D+E)	52,807,738,214
次 期 繰 越 損 益 金(F)	52,807,738,214

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。